

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月24日
上場取引所 大

上場会社名 JFEコンテナ株式会社
コード番号 5907 URL <http://www.jfecon.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 企画部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中島 廣久
(氏名) 村上 伸二
配当支払開始予定日

TEL 03-5822-6703
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	31,014	1.0	2,266	△11.1	2,203	△7.8	1,171	△6.4
23年3月期	30,695	19.4	2,549	153.7	2,388	183.4	1,251	△12.2

(注) 包括利益 24年3月期 1,130百万円 (△0.3%) 23年3月期 1,133百万円 (△27.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	40.89	—	7.3	7.0	7.3
23年3月期	43.68	—	8.2	7.9	8.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 38百万円 23年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	31,233	16,896	52.5	572.28
23年3月期	32,162	16,196	48.8	547.95

(参考) 自己資本 24年3月期 16,393百万円 23年3月期 15,697百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,007	△1,263	△288	1,728
23年3月期	945	△928	651	1,292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.50	—	10.00	12.50	358	28.6	2.3
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	286	24.4	1.8
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		23.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△17.1	1,000	△26.9	900	△31.6	500	△37.7	17.45
通期	27,500	△11.3	2,200	△2.9	2,100	△4.7	1,200	2.4	41.89

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	28,675,000 株	23年3月期	28,675,000 株
24年3月期	29,043 株	23年3月期	27,167 株
24年3月期	26,646,581 株	23年3月期	28,648,304 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	22,215	△0.2	2,075	△3.2	2,046	△1.3	1,106	8.7
23年3月期	22,257	13.5	2,143	156.9	2,073	174.1	1,017	△24.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	38.62	—
23年3月期	35.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	27,025	16,185	16,185	59.9	565.00			
23年3月期	28,487	15,543	15,543	54.6	542.58			

(参考) 自己資本 24年3月期 16,185百万円 23年3月期 15,543百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
(5) 重要な会計方針	40
(6) 重要な会計方針の変更	42
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	45
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
6. その他	47
(1) 役員の異動	47
(2) その他	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①わが国経済および産業用容器業界の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの毀損や電力不足といった厳しい状況下でのスタートとなりました。その後懸命な復旧活動により、回復の兆しが見えかけた矢先に欧州金融危機が発生、世界経済の減速に加え、歴史的円高の進行、更にはタイの洪水による影響が加わり、長期にわたり停滞が続きました。第4四半期に入りエコカー補助金の復活や震災復興事業による内需の支え、円高の一服による輸出の好転も見られ、漸く緩やかな復調の兆しが見え始めています。

しかしながら、原発稼働停止に伴う電力供給不安や電力価格の上昇、原油高による原燃料価格高騰、円高の慢性化懸念等、いずれも解消の糸口が掴めず、わが国経済を取り巻く環境は依然厳しく、先行きはますます不透明さを増す状況にあります。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましては、第1四半期は震災に伴う主要販売先への影響はあったものの、復旧・復興関連需要の発生等により前年同期比増となりましたが、第2四半期以降はその反動や需要家での事故の影響もあり9カ月連続で前年割れの状況が続きました。当連結会計年度の国内産業用容器業界の200リットルドラム新缶の販売数量は、前期比6.7%減の13,544千缶となりました。

②当社グループの状況

このような需要環境の下、当社グループは、国内産業用容器業界のリーディングカンパニーとしてアジアでも最大級の販売規模を有し、中国にもドラム缶工場を有するわが国唯一の企業グループとして、独自の環境対応製品や耐久性の高い高品質の製品など、豊富な品揃えで営業活動を展開し、業界をリードしております。

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高310億14百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益22億66百万円（前年同期比11.1%減）、経常利益22億3百万円（前年同期比7.8%減）となり、当期純利益は11億71百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

当連結会計年度の当社グループのドラム缶販売数量は、国内5,233千缶（前年同期比6.4%減）、中国2,761千缶（前年同期比4.4%増）、合計7,994千缶（前年同期比2.9%減）となり、売上高は270億8百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益は23億61百万円（前年同期比4.8%減）で前期に比べ増収減益となりました。

国内ドラム缶事業は、販売数量が減少したことに加え、震災による影響で鋼材価格上昇に伴う販売価格への転嫁が遅れましたが、不良率の低減や固定費削減等コスト削減を推進し、一方中国ドラム缶事業は江蘇工場稼働に伴う開業費を一括で償却しましたが、販売数量増による収益拡大によりカバーした結果、事業全体では前年同期に対し減益幅を最小限に止めることが出来ました。

平成22年4月に設立いたしました、杰富意金属容器（江蘇）有限公司は、予定通り平成23年10月より操業を開始いたしました。立ち上りは順調で2月にはUN認証を取得、本格的な営業生産に入りました。

中国の経済成長率は鈍化傾向にはあるものの、石油化学製品の伸長は依然堅調で、エチレンプラントの増設・新設が続いております。華東地域においても上海化学工業区を中心として化学工業の大規模な設備投資計画が進められております。これらに伴うドラム缶需要の大幅な伸びが見込まれることから、現在杰富意金

属容器（浙江）有限公司に供給能力の拡大を図るため、第2ラインの新設を進めております。生産効率の高い最新鋭のラインであり、操業開始は平成25年10月を予定しています。これにより当社グループのドラム缶年間生産能力は1,300万缶規模となり、世界屈指のドラム缶メーカーとしての地歩を固めることとなります。

〔18リットル缶事業〕

18リットル缶事業は、需要が低迷しており業界全体では前年同期の販売数量を下回りました。当連結会計年度の当社グループの18リットル缶販売数量は8,256千缶（前年同期比3.7%減）にとどまり、売上高は38億8百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益は鋼材価格上昇分の販売価格への転嫁の遅れや修繕に伴う費用が発生し、コスト削減に取り組んだものの、49百万円の損失となりました。

なお、平成23年9月29日に当社、日本製罐株式会社および伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は、18リットル缶事業の競争力向上と、経営基盤強化を図るため、各社グループの関西地区における18リットル缶事業会社であるJFE製缶株式会社と太陽製罐株式会社の経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。

また、平成24年4月23日に持株会社「JNMホールディングス株式会社」を設立、JFE製缶は株式移転によりその100%子会社となり、2年以内に合併を目指してまいります。今後、経営統合に向け、効率的な生産・物流・顧客サービス体制の確立、設備投資の実施による品質・技術力の向上、製品品揃えの充実と顧客の利便性向上等に取り組んでまいります。

〔高圧ガス容器事業〕

高圧ガス容器事業は、主力である天然ガス自動車用燃料容器の販売が国内市場の低迷に直面しており、厳しい収益状況が続いております。当連結会計年度の売上高は1億97百万円（前年同期比15.8%減）、経常利益は1億57百万円の損失となりました。天然ガス自動車用燃料容器に関しましては、成長著しい海外での展開を図るべく活動中であり、また国内では、医療用酸素容器の拡販に加え、バイオガス関連事業など国内における新しいビジネスチャンスを的確に捉え、早期の黒字化を目指してまいります。

③次期の経営成績の見通し

次期の国内ドラム缶の出荷量は、主要需要家である化学・石油業界の活動水準等より上期は現状の需要レベルで推移し、下期以降復興需要を含め回復に向かうと見込まれ、通期では当期に対し若干減少すると予想しております。一方、中国のドラム缶につきましても足元は若干停滞していますが、下期には経済発展に伴う需要の伸びにより、上海・浙江両工場とも2直フル稼動状態に回復し、更には江蘇工場が本格稼動することから、出荷量は当期に対し増加すると予想しています。当社グループの次期通期業績見通しにつきましては、現状のドラム缶販売価格・鋼材価格の水準に大幅な変化が生じないとした場合、出荷量の増加はあるものの、電力・原油価格上昇に伴う材料費・運賃の上昇や中国での労務費上昇によるコストアップ、競争激化に伴う採算の低下等が予想されるため、連結ベースで、売上高275億円（前期比11.3%減）、営業利益22億円（同2.9%減）、経常利益21億円（同4.7%減）、当期純利益は12億円（同2.4%増）と予想しております。

尚、連結売上高の減少は主に当社子会社でありますJFE製缶株式会社が持分法適用会社になる事による影響であります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比9億28百万円減少の312億33百万円となり

ました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少であります。

負債合計は、前連結会計年度末比16億28百万円減少の143億37百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少であります。

純資産合計は前連結会計年度末比7億円増加の168億96百万円となりました。主な要因は、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ4億35百万円増加し、17億28百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億7百万円の収入（前期比10億61百万円の収入の増加）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益21億19百万円、減価償却費11億72百万円、売上債権の減少21億96百万円などによる収入及び、仕入債務の減少10億9百万円、法人税等の支払額16億48百万円などによる支出となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出16億6百万円などにより12億63百万円の支出(同3億34百万円の支出の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額による支出4億30百万円などにより2億88百万円の支出(同9億40百万円の支出の増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	49.7	46.6	52.7	48.8	52.5
時価ベースの自己資本比率	21.7	25.0	23.6	22.5	34.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	—	3.7	4.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.4	—	10.7	13.2	22.3

*各指標は、下記の基準で算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成21年3月期キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、株主に対する利益還元の重要性を十分に認識し、利益水準を勘案しつつ、利益還元と中長期的な事業計画に基づく内部留保の確保とを総合的に判断してまいります。

期末配当は1株当たり5円の配当とする案を株主総会に上程する予定です。

当期は中間配当金5円をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は10円となります。

次期の配当につきましては、今後の経済情勢や利益水準等により変動が見込まれますが、現時点では1株当たり年間10円（普通配当10円）を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社6社（国内3社、海外3社）ならびに関連会社2社（国内）により構成されております。

また、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社・JFEスチール株式会社は、当社の親会社であります。

親会社	ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 JFEスチール株式会社
国内連結子会社	JFE製缶株式会社（※） JFE協和容器株式会社 JFEドラムサービス株式会社
海外連結子会社	杰富意金属容器（上海）有限公司 杰富意金属容器（浙江）有限公司 杰富意金属容器（江蘇）有限公司
関連会社	株式会社ジャパンペール MP製造株式会社 関連会社2社はいずれも持分法適用会社であります。

※ JFE製缶株式会社は平成24年4月より関連会社（持分法適用会社）となります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鋼製容器事業を基盤として、たえざる成長をもとめ、新しい価値を創造するとともに、社会の発展に貢献することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

昨今の金融危機を発端とした世界経済の変化により、ドラム缶事業をとりまく環境は大きく変動しております。中長期的には、高品質ドラム缶の製造・販売による海外での事業の展開と合わせ、「JFEコンテナブランド」の浸透を図り、更なる成長と事業の拡大・発展を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

国内経済は回復基調にあるものの、石油・化学プラントの統合や海外への生産移転、中国での石油・化学製品の自給率向上等により国内のドラム缶需要はこれまでのような伸びは期待出来ず、市場規模は徐々に縮小傾向に向かうと予想されます。

当社グループの中心である国内ドラム缶事業では、限られた需要の中でお客様のニーズにしっかりと応えることを最優先とし、引続きコストダウン並びに製品作りから納品まで一貫した品質の向上と、新商品の開発に取り組み、収益力の向上を目指してまいります。

中国ドラム缶事業につきましては、需要の拡大によりフル稼働の状態が続き、黒字体質が定着いたしました。上海工場は昨年4月に累積損失を解消、浙江工場も本年4月に解消の見込みとなりました。しかしながら競争環境は日々厳しさを増しており、国内同様、一層のコストダウンと品質の向上を図り収益力の強化に努めてまいります。旺盛な需要に対応するため江蘇工場の本格稼働による生産拡大ならびに現在建設中の浙江第2ラインの早期立ち上げを積極的に推進してまいります。また華東地区以外への展開についても新たな生産拠点に関する検討を進めており、中国市場でのプレゼンスの確立・向上を図ってまいります。

18リットル缶事業は、前述の「経営成績に関する分析」での記述の通り、今後新体制のもと、経営統合に向け準備を進めてまいります。

高圧ガス容器事業に関しましては、足元では厳しい状況が続いておりますが、黒字定着に向け体質の強化と事業基盤の確立を図り収益改善に取り組んでまいります。

以上の課題に対し、当社グループは持てる経営資源を最大限に活用し、アジア最強の容器メーカー集団としてそれに相応しい顧客満足度と収益力を身につけ、信頼・尊敬されるグループを目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,282,525	1,743,317
受取手形及び売掛金	10,563,235	※5 8,369,258
商品及び製品	260,707	245,804
仕掛品	172,498	218,731
原材料及び貯蔵品	2,164,837	2,378,254
繰延税金資産	280,571	176,603
その他	734,570	1,273,911
貸倒引当金	△1,135	△1,169
流動資産合計	15,457,811	14,404,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 1,209,522	※3 1,563,501
機械装置及び運搬具(純額)	※3 3,455,520	※3 4,068,358
土地	9,440,176	9,293,284
建設仮勘定	515,107	23,182
その他(純額)	278,725	203,413
有形固定資産合計	※4 14,899,052	※4 15,151,741
無形固定資産		
その他	※3 397,019	※3 303,308
無形固定資産合計	397,019	303,308
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 739,192	※1 730,753
繰延税金資産	350,385	370,676
その他	301,083	282,443
貸倒引当金	△10,747	△9,685
投資その他の資産合計	1,379,914	1,374,187
固定資産合計	16,675,986	16,829,237
繰延資産		
開業費	28,370	—
繰延資産合計	28,370	—
資産合計	32,162,168	31,233,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,840,034	※5 5,944,194
短期借入金	※3 3,971,366	※3 3,674,217
未払法人税等	1,101,911	296,423
未払消費税等	18,984	85,592
役員賞与引当金	24,405	27,405
災害損失引当金	99,000	37,302
その他	1,664,140	1,650,908
流動負債合計	13,719,842	11,716,043
固定負債		
長期借入金	500,000	960,269
退職給付引当金	1,429,133	1,365,481
役員退職慰労引当金	107,400	91,740
PCB処理引当金	39,061	37,059
資産除去債務	161,513	165,066
その他	8,397	1,436
固定負債合計	2,245,506	2,621,052
負債合計	15,965,349	14,337,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	9,043,560	9,785,200
自己株式	△5,399	△6,093
株主資本合計	16,053,035	16,793,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,587	16,937
為替換算調整勘定	△411,031	△417,321
その他の包括利益累計額合計	△355,444	△400,383
少数株主持分	499,228	503,255
純資産合計	16,196,819	16,896,853
負債純資産合計	32,162,168	31,233,949

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	30,695,389	31,014,707
売上原価	※1 23,939,293	※1 24,380,076
売上総利益	6,756,095	6,634,631
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 4,206,197	※1, ※2, ※3 4,367,858
営業利益	2,549,898	2,266,773
営業外収益		
受取利息	4,931	6,330
受取配当金	5,877	7,149
固定資産賃貸料	18,927	21,374
為替差益	—	14,855
持分法による投資利益	—	38,005
事業保険満期戻戻金	1,037	16,737
その他	60,079	38,710
営業外収益合計	90,853	143,164
営業外費用		
支払利息	73,215	89,797
固定資産税	27,153	25,048
たな卸資産売却損	13,054	21,731
その他	138,574	69,905
営業外費用合計	251,996	206,482
経常利益	2,388,754	2,203,454
特別利益		
固定資産売却益	—	161,384
貸倒引当金戻入額	22,922	—
特別利益合計	22,922	161,384
特別損失		
公共施設負担金	—	※4 124,599
減損損失	—	※5 95,760
過年度消費税等	20,391	—
災害による損失	※1, ※6 119,478	※1, ※6 25,380
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158,036	—
特別損失合計	297,906	245,740
税金等調整前当期純利益	2,113,770	2,119,098
法人税、住民税及び事業税	1,170,271	849,397
過年度法人税等	101,526	—
法人税等調整額	△446,494	92,760
法人税等合計	825,303	942,158
少数株主損益調整前当期純利益	1,288,467	1,176,940
少数株主利益	37,008	5,588
当期純利益	1,251,458	1,171,351

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,288,467	1,176,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△332	△37,883
為替換算調整勘定	△155,033	△7,851
持分法適用会社に対する持分相当額	812	△766
その他の包括利益合計	△154,554	*1 △46,500
包括利益	1,133,912	1,130,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,127,755	1,126,413
少数株主に係る包括利益	6,156	4,026

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,365,000	2,365,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,365,000	2,365,000
資本剰余金		
当期首残高	4,649,875	4,649,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,649,875	4,649,875
利益剰余金		
当期首残高	8,006,967	9,043,560
当期変動額		
剰余金の配当	△214,866	△429,711
当期純利益	1,251,458	1,171,351
当期変動額合計	1,036,592	741,640
当期末残高	9,043,560	9,785,200
自己株式		
当期首残高	△5,077	△5,399
当期変動額		
自己株式の取得	△322	△694
当期変動額合計	△322	△694
当期末残高	△5,399	△6,093
株主資本合計		
当期首残高	15,016,765	16,053,035
当期変動額		
剰余金の配当	△214,866	△429,711
当期純利益	1,251,458	1,171,351
自己株式の取得	△322	△694
当期変動額合計	1,036,269	740,946
当期末残高	16,053,035	16,793,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	55,107	55,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	479	△38,649
当期変動額合計	479	△38,649
当期末残高	55,587	16,937
為替換算調整勘定		
当期首残高	△253,546	△411,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157,485	△6,289
当期変動額合計	△157,485	△6,289
当期末残高	△411,031	△417,321
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△198,438	△355,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157,005	△44,938
当期変動額合計	△157,005	△44,938
当期末残高	△355,444	△400,383
少数株主持分		
当期首残高	325,425	499,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173,803	4,026
当期変動額合計	173,803	4,026
当期末残高	499,228	503,255
純資産合計		
当期首残高	15,143,751	16,196,819
当期変動額		
剰余金の配当	△214,866	△429,711
当期純利益	1,251,458	1,171,351
自己株式の取得	△322	△694
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,797	△40,912
当期変動額合計	1,053,067	700,034
当期末残高	16,196,819	16,896,853

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,113,770	2,119,098
減価償却費	1,096,213	1,172,875
開業費償却額	—	106,821
持分法による投資損益(△は益)	7,679	△38,005
固定資産廃棄損	35,793	1,648
固定資産売却損益(△は益)	△8,795	△160,565
たな卸資産廃棄損	8,576	—
事業保険満期益	—	△16,737
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,840	△1,029
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△62,084	△63,652
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,720	△15,660
受取利息及び受取配当金	△10,809	△13,480
支払利息	73,215	89,797
為替差損益(△は益)	24,697	△15,190
売上債権の増減額(△は増加)	△2,807,429	2,196,750
たな卸資産の増減額(△は増加)	△409,000	△244,084
仕入債務の増減額(△は減少)	889,841	△1,009,798
未払消費税等の増減額(△は減少)	△209,713	66,607
未収入金の増減額(△は増加)	291,871	△544,267
減損損失	—	95,760
公共施設負担金	—	124,599
災害損失	119,478	25,380
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158,036	—
その他	26,839	13,879
小計	1,332,060	3,890,748
利息及び配当金の受取額	10,809	13,480
利息の支払額	△71,721	△89,905
開業費の支払額	△14,501	△56,793
事業保険満期による収入	—	33,281
災害損失の支払額	△495	△74,774
公共施設負担金の支払額	—	△60,970
過年度法人税等の支払額	△101,526	—
法人税等の支払額	△208,928	△1,648,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	945,697	2,007,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△898,616	△1,606,539
有形固定資産の売却による収入	29,534	425,452
無形固定資産の取得による支出	△84,723	△53,421
投資有価証券の取得による支出	△8,873	△9,732
貸付けによる支出	—	△500
貸付金の回収による収入	2,000	2,210
敷金及び保証金の差入による支出	△1,766	△2,923
敷金及び保証金の回収による収入	2,335	2,476
預託金返還による収入	41,500	—
その他	△10,381	△20,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△928,992	△1,263,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	307,250	△294,555
長期借入れによる収入	800,000	722,735
長期借入金の返済による支出	△390,000	△260,000
配当金の支払額	△215,261	△430,309
少数株主からの払込みによる収入	175,920	—
リース債務の返済による支出	△26,234	△26,117
その他	△322	△694
財務活動によるキャッシュ・フロー	651,351	△288,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94,554	△19,320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,869	435,691
現金及び現金同等物の期首残高	719,123	1,292,625
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	607,371	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,292,625	1,728,317

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 JFE製缶株式会社 JFE協和容器株式会社 JFEドラムサービス株式会社 杰富意金属容器(上海)有限公司 杰富意金属容器(浙江)有限公司 杰富意金属容器(江蘇)有限公司 杰富意金属容器(江蘇)有限公司については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 株式会社ジャパンペール MP製造株式会社	(1) 持分法を適用した関連会社数 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、杰富意金属容器(上海)有限公司、杰富意金属容器(浙江)有限公司及び杰富意金属容器(江蘇)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 b たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 b たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。</p> <p>b 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>b 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>c リース資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給額に基づき計上しております。</p> <p>c 災害損失引当金 東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 役員賞与引当金 同左</p> <p>c 災害損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>d 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社については平成23年1月に税制適格年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しており、一部の子会社については平成22年10月に中小企業退職金共済制度に移行しております。なお、本移行による損益に与える影響はありません。</p> <p>e 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>f PCB処理引当金</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p>	<p>d 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>—</p> <p>e 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>f PCB処理引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は3,476千円、税金等調整前当期純利益は161,513千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は158,036千円でありませ</p>	—

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>	<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来41%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38%(一部連結子会社は39%)に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36%となります。この税率変更により、繰延税金資産が65,156千円減少し、当期純利益は67,432千円減少しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1 非連結子会社および関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 402,880千円	※1 非連結子会社および関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 440,119千円
2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 237,584千円	2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 265,122千円
※3 担保資産 短期借入金344,120千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 386,690千円(帳簿価額) 機械装置 565,605千円(帳簿価額) 無形固定資産 101,288千円(帳簿価額) 計 1,053,583千円(帳簿価額)	※3 担保資産 短期借入金344,680千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 415,863千円(帳簿価額) 機械装置 535,052千円(帳簿価額) 無形固定資産 99,093千円(帳簿価額) 計 1,050,009千円(帳簿価額)
※4 有形固定資産の減価償却累計額 15,515,173千円 (減損損失累計額を含む)	※4 有形固定資産の減価償却累計額 16,330,682千円 (減損損失累計額を含む)
—	※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 45,286千円 割引手形 123,000千円 支払手形 153,961千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 引当金繰入額の内訳 貸倒引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 5,575千円 役員退職慰労引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 26,720千円 退職給付引当金繰入額 売上原価算入 58,039千円 販売費及び一般管理費算入 28,624千円 役員賞与引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 24,405千円 災害損失引当金繰入額 特別損失 99,000千円	※1 引当金繰入額の内訳 貸倒引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 470千円 役員退職慰労引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 35,610千円 退職給付引当金繰入額 売上原価算入 73,879千円 販売費及び一般管理費算入 38,496千円 役員賞与引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 35,540千円 災害損失引当金繰入額 特別損失 25,380千円
※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,800,434千円 従業員給与手当 552,339千円 退職給付費用 28,624千円 役員退職慰労引当金繰入額 26,720千円 貸倒引当金繰入額 5,575千円	※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,727,968千円 従業員給与手当 585,787千円 退職給付費用 39,036千円 役員退職慰労引当金繰入額 35,610千円 貸倒引当金繰入額 470千円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は118,158千円 であります。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は131,342千円 であります。
—	※4 伊丹市に寄贈した旧伊丹工場道路用地を公共施設 負担金として124,599千円計上しております。
—	※5 (1) 減損損失を認識した主な資産 用途・・・売却予定資産 種類・・・土地 場所・・・兵庫県伊丹市 (2) 減損損失の認識に至った経緯 売却の意思決定をしたため、減損損失として特別 損失に計上しております。 (3) 減損損失の金額 土地・・・95,760千円 (4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは事業資産については、事業の種類 別セグメントを基礎として、独立したキャッシ ュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグ ルーピングを行っております。なお、事業の用に 供していない遊休資産等については個別に扱っ ております。 (5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額につきましては正味売却価額により 測定しており、売却額に基づき算出しており ます。
※6 災害による損失の内容 東日本大震災に伴い、主に千葉工場設備の損傷等 の被害が発生した事により、119,478千円を特別 損失に計上しております。	※6 災害による損失の内容 東日本大震災に伴い、主に千葉工場設備の損傷等 の被害が発生した事により、25,380千円を特別損 失に追加計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△55,410千円
組替調整額	7,020千円
税効果調整前	△48,390千円
税効果額	10,506千円
その他有価証券評価差額金	△37,883千円

為替換算調整勘定

当期発生額	△7,851千円
-------	----------

持分法適用会社に対する持分法相当額

当期発生額	△766千円
-------	--------

その他の包括利益合計	△46,500千円
------------	-----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675	—	—	28,675

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,906	1,261	—	27,167

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,261 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	143,245	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	71,620	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	286,478	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675	—	—	28,675

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,167	1,876	—	29,043

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,876 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	286,478	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	143,232	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,229	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,282,525千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△15,000千円</td> </tr> <tr> <td>預け金(注)</td> <td style="text-align: right;">25,100千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,292,625千円</td> </tr> </table> <p>(注) 短期貸付金のうち随時回収可能なものであります。</p>	現金及び預金勘定	1,282,525千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,000千円	預け金(注)	25,100千円	現金及び現金同等物	1,292,625千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,743,317千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△15,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,728,317千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,743,317千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,000千円	現金及び現金同等物	1,728,317千円
現金及び預金勘定	1,282,525千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,000千円														
預け金(注)	25,100千円														
現金及び現金同等物	1,292,625千円														
現金及び預金勘定	1,743,317千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,000千円														
現金及び現金同等物	1,728,317千円														
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る負債の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">161,513千円</td> </tr> </table>	資産除去債務	161,513千円	—												
資産除去債務	161,513千円														

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「ドラム缶」、「18リットル缶」及び「高圧ガス容器」の3つを報告セグメントとしております。

「ドラム缶」、「18リットル缶」及び「高圧ガス容器」は、それぞれ製品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ドラム缶	18リットル缶	高圧ガス容器	合計
売上高				
外部顧客への売上高	26,696,494	3,764,308	234,586	30,695,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	135,069	1,732	—	136,802
計	26,831,564	3,766,041	234,586	30,832,191
セグメント利益又は損失(△)	2,481,228	29,608	△113,170	2,397,667
セグメント資産	25,838,177	2,448,607	342,282	28,629,066
セグメント負債	5,665,730	1,231,337	723	6,897,791
その他の項目				
減価償却費	1,004,767	112,524	161	1,117,453
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	919,137	86,112	920	1,006,170

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ドラム缶	18リットル缶	高圧ガス容器	合計
売上高				
外部顧客への売上高	27,008,533	3,808,611	197,561	31,014,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	146,041	1,636	—	147,678
計	27,154,575	3,810,248	197,561	31,162,385
セグメント利益又は損失(△)	2,361,778	△49,859	△157,821	2,154,097
セグメント資産	23,901,454	2,544,188	349,185	26,794,827
セグメント負債	4,725,097	1,260,049	11,463	5,996,610
その他の項目				
減価償却費	1,074,181	118,482	592	1,193,256
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,569,273	95,239	—	1,664,512

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,832,191	31,162,385
セグメント間取引消去	△136,802	△147,678
連結財務諸表の売上高	30,695,389	31,014,707

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,397,667	2,154,097
持分法損益	△7,679	38,005
その他	△1,232	11,351
連結財務諸表の経常利益	2,388,754	2,203,454

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,629,066	26,794,827
全社資産(注)	3,661,649	4,546,500
その他の調整額	△128,547	△107,378
連結財務諸表の資産合計	32,162,168	31,233,949

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,897,791	5,996,610
全社負債(注)	9,125,314	8,392,901
その他の調整額	△57,757	△52,416
連結財務諸表の負債合計	15,965,349	14,337,095

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の短期借入金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,117,453	1,193,256	△21,240	△20,380	1,096,213	1,172,875
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,006,170	1,664,512	△22,830	△4,552	983,339	1,659,960

(注) 減価償却費の調整額は、未実現損益の消去によるものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	547.95円	572.28円
1株当たり当期純利益	43.68円	40.89円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	1,251,458	1,171,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,251,458	1,171,351
期中平均株式数(千株)	28,648	28,646

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(連結子会社の新設分割について)

当社連結子会社のJFE製缶株式会社(平成24年4月2日付でJ缶管財株式会社に商号変更、以下「J缶管財」という)は、平成24年4月2日付で新たにJFE製缶株式会社(以下「JFE製缶」という)を設立し、J缶管財の営む事業の一部及びこれらに附帯する事業(以下「本件事業」という)をJFE製缶に承継させるとともに、同社の株式を親会社である当社へ配当いたしました。

(1) 新設分割の目的

JFE製缶と太陽製罐株式会社との経営統合に向け、J缶管財を土地・建物保有会社(=J缶管財)と事業会社(=JFE製缶)に分割することといたしました。

(2) 新設分割の法的形式、J缶管財に割り当てられるJFE製缶の株式の数

①新設分割の法的形式

J缶管財を分割会社とし、JFE製缶を承継会社とする分割型新設分割です。

②J缶管財に割り当てられるJFE製缶の株式の数

普通株式756,702株

(3) 分割する事業の概要

①事業内容

1. 容器の製造、加工ならびに販売
2. 容器製造に関する鋼板および口金、締輪、塗料の仕入れ販売に関する業務
3. 容器の塗装、組立て、フォークリフトによる運搬の用役サービス業務
4. 前各項に付帯または関連する業務

②承継する資産負債の状況

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	1,954百万円	流動負債	1,405百万円
固定資産	341百万円	固定負債	37百万円
合計	2,295百万円	合計	1,442百万円

(4) 新設分割設立会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金、純資産の額、総資産の額

商号 JFE製缶株式会社
 本店の所在地 兵庫県伊丹市北河原三丁目1番43号
 代表者の氏名 福田 真
 資本金 80百万円
 純資産の額 852百万円
 総資産の額 2,295百万円

(連結子会社の株式移転について)

当社連結子会社であるJFE製缶株式会社(以下「JFE製缶」という)は、平成24年4月13日の当社取締役会決議を経て、日本製罐株式会社の連結子会社である太陽製罐株式会社(以下「太陽製罐」という)と平成24年4月23日に共同株式移転により両社の完全親会社を設立いたしました。

(1) 当該連結子会社の商号、本店の所在地及び代表者の氏名

- ①商号 JFE製缶株式会社
- ②本店の所在地 兵庫県伊丹市北河原3-1-43
- ③代表者の氏名 取締役社長 福田 真

(2) 当該株式移転において提出会社の子会社の他に株式移転完全子会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額及び事業の内容

- ①商号 太陽製罐株式会社
- ②本店の所在地 大阪府大阪市大正区三軒家東3-10-33
- ③代表者の氏名 代表取締役 伊藤 正美
代表取締役 三宅 一樹
- ④資本金の額 113百万円(平成24年3月31日現在)
- ⑤純資産の額 597百万円(平成24年3月31日現在)
- ⑥総資産の額 2,076百万円(平成24年3月31日現在)
- ⑦事業の内容 18リットル缶の製造販売

(3) 当該株式移転の後の株式移転設立完全親会社の概要

- ①商号 JNMホールディングス株式会社
- ②本店の所在地 大阪府大阪市中央区北浜三丁目5番29号
- ③代表者の氏名 代表取締役会長 馬場 敬太郎(現 日本製罐株式会社代表取締役専務)
代表取締役社長 田辺 誠一(現 JFEコンテナ株式会社常務取締役)
- ④資本金の額 200百万円
- ⑤純資産の額 未定
- ⑥総資産の額 未定
- ⑦事業の内容
 1. 次の事業を営むこと及び次の事業を営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること。
 - ①容器の製造、加工ならびに販売
 - ②容器製造に関する鋼板および口金、締輪、塗料の仕入れ販売に関する業務
 - ③容器の塗装、組立て、フォークリフトによる運搬の用役サービス業務
 - ④ブリキ、表面処理鋼板製品の製造及び販売
 2. 前号に付帯関連する一切の業務

(4) 当該株式移転の目的

わが国の18リットル業界は、顧客の生産拠点の海外移転や代替容器(樹脂、紙ほか)への変更等により継続的に需要が減少している中であって、現在も30社を超える同業者が熾烈な受注競争を続けており、極めて困難な経営環境が続いています。これに加え、近年は原料・資材等の大幅な価格アップも経営の圧迫要因となっており、このままでは顧客のニーズに対応することのみならず、再生産投資もままならない収益状況に立ち至ることも懸念されます。

このような経営環境認識のもと、JFE製缶株式会社と太陽製罐株式会社は、両社が永年培ってきた経営資源を集中・再編することを通じ経営基盤を磐石とし競争力の向上を図ること、それにより顧客サービスの一層の向上に努めることが必要であるとの認識で一致したものです。

(5) 当該株式移転の法的形式

平成24年4月23日にJFE製缶株式会社及び太陽製罐株式会社は共同して株式移転により、持株会社JNMホールディングス株式会社を設立いたしました。

(6) 実施する会計処理の概要

本株式移転は「企業結合に係る会計基準」における共同支配企業の形成に該当し、その基準に沿った会計処理を予定しております。この結果、JFE製缶は当社の連結の範囲から除外され、持分法適用関連会社となる予定です。また、太陽製罐およびJNMホールディングス株式会社は、新たに持分法適用関連会社となる予定です。

(7) 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社と日本製罐株式会社および伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社との間で、3社がJNMホールディングス株式会社の共同支配企業となる株主間契約書を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある株式であります。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,325	9,324
受取手形	701,239	435,944
売掛金	※2 7,321,564	※2 5,229,774
商品及び製品	147,023	125,220
仕掛品	94,862	143,818
原材料及び貯蔵品	1,383,631	1,598,886
前払費用	78,255	16,433
繰延税金資産	262,596	154,548
未収入金	※2 516,100	※2 988,682
短期貸付金	※2 636,686	※2 655,879
その他	27,356	1,128
流動資産合計	11,176,643	9,359,641
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	579,971	585,140
構築物（純額）	85,614	132,867
機械及び装置（純額）	1,971,148	2,042,198
車両運搬具（純額）	820	1,640
工具、器具及び備品（純額）	51,184	32,084
土地	9,175,950	9,029,058
建設仮勘定	284,542	4,549
有形固定資産合計	※1 12,149,231	※1 11,827,539
無形固定資産		
ソフトウェア	176,645	85,391
その他	12,951	20,267
無形固定資産合計	189,596	105,659
投資その他の資産		
投資有価証券	315,457	272,573
関係会社株式	1,728,184	1,728,184
関係会社出資金	2,397,500	2,697,022
長期前払費用	13,783	15,277
繰延税金資産	276,445	309,931
保険積立金	66,358	74,236
長期貸付金	11,248	489,488
その他	168,163	150,344
貸倒引当金	△5,330	△4,360
投資その他の資産合計	4,971,811	5,732,699
固定資産合計	17,310,639	17,665,898
資産合計	28,487,282	27,025,539

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 5,278,743	※2 4,378,234
短期借入金	3,010,000	2,721,600
未払金	1,013,951	630,521
未払費用	296,253	292,154
未払法人税等	1,064,176	255,284
未払消費税等	8,975	74,545
前受金	19,666	284,893
預り金	13,615	23,743
役員賞与引当金	24,405	27,405
災害損失引当金	99,000	37,302
その他	27,303	27,349
流動負債合計	10,856,089	8,753,033
固定負債		
長期借入金	500,000	590,000
退職給付引当金	1,292,727	1,214,236
役員退職慰労引当金	96,000	81,000
PCB処理引当金	37,059	37,059
資産除去債務	161,513	165,066
固定負債合計	2,087,300	2,087,362
負債合計	12,943,389	10,840,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金		
資本準備金	4,649,875	4,649,875
資本剰余金合計	4,649,875	4,649,875
利益剰余金		
利益準備金	454,252	454,252
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	458,698	441,216
別途積立金	6,015,000	6,015,000
繰越利益剰余金	1,558,264	2,252,309
利益剰余金合計	8,486,215	9,162,778
自己株式	△5,399	△6,093
株主資本合計	15,495,691	16,171,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,202	13,583
評価・換算差額等合計	48,202	13,583
純資産合計	15,543,893	16,185,142
負債純資産合計	28,487,282	27,025,539

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	20,155,577	20,142,625
商品売上高	2,102,074	2,072,714
売上高合計	22,257,651	22,215,339
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	111,597	147,023
当期製品製造原価	15,032,366	15,039,018
当期商品仕入高	1,991,210	1,975,047
合計	17,135,174	17,161,089
他勘定振替高	※1 5,656	※1 19,618
商品及び製品期末たな卸高	147,023	125,220
売上原価合計	16,982,494	17,016,250
売上総利益	5,275,156	5,199,088
販売費及び一般管理費	※2, ※4 3,131,464	※2, ※4 3,123,775
営業利益	2,143,692	2,075,312
営業外収益		
受取利息	※3 7,817	※3 7,865
受取配当金	※3 24,803	※3 26,026
固定資産賃貸料	※3 68,640	※3 56,033
その他	63,113	24,897
営業外収益合計	164,374	114,822
営業外費用		
支払利息	22,826	22,553
固定資産賃貸費用	43,893	45,335
固定資産税	27,153	25,048
その他	140,567	50,747
営業外費用合計	234,440	143,683
経常利益	2,073,626	2,046,451
特別利益		
固定資産売却益	—	161,384
特別利益合計	—	161,384
特別損失		
公共施設負担金	—	※5 126,099
減損損失	—	※6 95,760
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158,036	—
災害による損失	※7 119,478	※7 25,380
過年度消費税等	20,391	—
特別損失合計	297,906	247,240
税引前当期純利益	1,775,720	1,960,595
法人税、住民税及び事業税	1,104,452	769,500
過年度法人税等	101,526	—
法人税等調整額	△447,913	84,821
法人税等合計	758,064	854,321
当期純利益	1,017,655	1,106,273

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,365,000	2,365,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,365,000	2,365,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,649,875	4,649,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,649,875	4,649,875
資本剰余金合計		
当期首残高	4,649,875	4,649,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,649,875	4,649,875
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	454,252	454,252
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	454,252	454,252
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	399,367	458,698
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	207,202	103,547
固定資産圧縮積立金の取崩	△147,870	△121,029
当期変動額合計	59,331	△17,482
当期末残高	458,698	441,216
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	438,642	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△438,642	—
当期変動額合計	△438,642	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	6,015,000	6,015,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,015,000	6,015,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	376,164	1,558,264
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△207,202	△103,547
固定資産圧縮積立金の取崩	147,870	121,029
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	438,642	—
剰余金の配当	△214,866	△429,711
当期純利益	1,017,655	1,106,273
当期変動額合計	1,182,100	694,044
当期末残高	1,558,264	2,252,309
利益剰余金合計		
当期首残高	7,683,426	8,486,215
当期変動額		
剰余金の配当	△214,866	△429,711
当期純利益	1,017,655	1,106,273
当期変動額合計	802,789	676,562
当期末残高	8,486,215	9,162,778
自己株式		
当期首残高	△5,077	△5,399
当期変動額		
自己株式の取得	△322	△694
当期変動額合計	△322	△694
当期末残高	△5,399	△6,093
株主資本合計		
当期首残高	14,693,224	15,495,691
当期変動額		
剰余金の配当	△214,866	△429,711
当期純利益	1,017,655	1,106,273
自己株式の取得	△322	△694
当期変動額合計	802,466	675,868
当期末残高	15,495,691	16,171,559

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	51,253	48,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,051	△34,618
当期変動額合計	△3,051	△34,618
当期末残高	48,202	13,583
評価・換算差額等合計		
当期首残高	51,253	48,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,051	△34,618
当期変動額合計	△3,051	△34,618
当期末残高	48,202	13,583
純資産合計		
当期首残高	14,744,477	15,543,893
当期変動額		
剰余金の配当	△214,866	△429,711
当期純利益	1,017,655	1,106,273
自己株式の取得	△322	△694
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,051	△34,618
当期変動額合計	799,415	641,249
当期末残高	15,543,893	16,185,142

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯 蔵品は移動平均法による原価法(収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法) を採用しております。</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法によっております。なお、 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンスリー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額をゼロとする定額法によっ ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務についてはその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年1月に税制適格年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。なお、本移行による損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) PCB処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>—</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) PCB処理引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用として処理しております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は3,476千円、税引前当期純利益は161,513千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は158,036千円であります。</p>	—

(追加情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
—	<p>第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>
—	<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については36%となります。この税率変更により、繰延税金資産が58,241千円減少し、当期純利益は60,454千円減少しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																
※1 有形固定資産減価償却累計額は11,251,987千円であります。 (減損損失累計額含む)	※1 有形固定資産減価償却累計額は11,949,526千円であります。 (減損損失累計額含む)																
※2 関係会社に対する主な資産負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">196,604千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">634,656千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">25,809千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">520,981千円</td> </tr> </table>	売掛金	196,604千円	短期貸付金	634,656千円	未収入金	25,809千円	買掛金	520,981千円	※2 関係会社に対する主な資産負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">235,765千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">653,799千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">22,300千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">487,626千円</td> </tr> </table>	売掛金	235,765千円	短期貸付金	653,799千円	未収入金	22,300千円	買掛金	487,626千円
売掛金	196,604千円																
短期貸付金	634,656千円																
未収入金	25,809千円																
買掛金	520,981千円																
売掛金	235,765千円																
短期貸付金	653,799千円																
未収入金	22,300千円																
買掛金	487,626千円																
3 偶発債務 保証債務 (1) 被保証者…杰富意金属容器(上海)有限公司 保証債務残高……94,125千円 保証債務の内容…借入債務 (2) 被保証者…杰富意金属容器(浙江)有限公司 保証債務残高……317,000千円 保証債務の内容…借入債務	3 偶発債務 保証債務 (1) 被保証者…杰富意金属容器(上海)有限公司 保証債務残高……92,982千円 保証債務の内容…借入債務 (2) 被保証者…杰富意金属容器(浙江)有限公司 保証債務残高……130,500千円 保証債務の内容…借入債務 (3) 被保証者…杰富意金属容器(江蘇)有限公司 保証債務残高……392,388千円 保証債務の内容…借入債務																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 他勘定振替高 製造経費、販売費及び一般管理費、営業外損益への振替であります。	※1 他勘定振替高 同左
※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,275,446千円 従業員給与手当 384,214千円 役員報酬 153,396千円 賞与 215,426千円 退職給付費用 25,504千円 役員退職慰労引当金繰入額 21,000千円 減価償却費 19,133千円 役員賞与引当金繰入額 24,405千円	※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は39%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,205,753千円 従業員給与手当 397,000千円 役員報酬 179,337千円 賞与 225,789千円 退職給付費用 35,571千円 役員退職慰労引当金繰入額 27,590千円 減価償却費 16,267千円 役員賞与引当金繰入額 35,540千円
※3 関係会社との取引にかかるもの 受取利息 7,503千円 受取配当金 19,300千円 固定資産賃貸料 63,916千円	※3 関係会社との取引にかかるもの 受取利息 7,628千円 受取配当金 19,160千円 固定資産賃貸料 48,441千円
※4 一般管理費に含まれる研究開発費は115,210千円であります。	※4 一般管理費に含まれる研究開発費は123,726千円であります。
—	※5 伊丹市に寄贈した旧伊丹工場道路用地を公共施設負担金として124,599千円計上しております。
—	※6 (1) 減損損失を認識した主な資産 用途・・・売却予定資産 種類・・・土地 場所・・・兵庫県伊丹市 (2) 減損損失の認識に至った経緯 売却の意思決定をしたため、減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失の金額 土地・・・95,760千円 (4) 資産のグルーピングの方法 当社は事業資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に扱っております。 (5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、売却額に基づき算出しております。
※7 災害による損失の内容 東日本大震災に伴い、主に千葉工場設備の損傷等の被害が発生した事により、119,478千円を特別損失に計上しております。	※7 災害による損失の内容 東日本大震災に伴い、主に千葉工場設備の損傷等の被害が発生した事により、25,380千円を特別損失に追加計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,906	1,261	-	27,167

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,261 株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,167	1,876	-	29,043

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,876 株

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	542.58円	565.00円
1株当たり当期純利益	35.52円	38.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	1,017,655	1,106,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,017,655	1,106,273
期中平均株式数(千株)	28,648	28,646

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成24年6月28日付)

1. 新任代表取締役候補

代表取締役副社長 小野 定男(現 常勤顧問)

2. 退任予定取締役

取締役 石井 文男

3. 新任取締役候補

取締役 安達 広志(現 海外事業推進部参与)

取締役 岡部 隆(現 大阪ドラム営業部担当取締役付参与)

4. 退任予定監査役

監査役(常勤) 安田 顯

5. 新任監査役候補

監査役(常勤) 永岡 利孝(現 海外事業推進部長)

6. 昇任取締役候補

専務取締役 田辺 誠一(現 常務取締役)

常務取締役 山口 裕史(現 取締役)

(2) その他

該当事項はありません。